入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成２２年1月１８日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局
湯沢砂防事務所長　萬徳　昌昭

１　競争入札に付する事項
（１）契約件名
　　湯沢砂防事務所ネットワーク設備改修作業（電子入札対象案件）
（２）業務の概要
　　入札説明書による
（３）履行期限
　　契約締結の翌日から平成２２年３月３０日
（４）履行場所
　　新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立２３　湯沢砂防事務所外３箇所
（５）入札方法
　　落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
（６）電子入札システムの利用
　①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
　②　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののＩＣカードのみである。

２　競争参加資格
（１）予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であることを証明した者であること。
（２）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、下記に示す①のＢ、Ｃ等級又は②のＢ、Ｃ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
　①「役務の提供」のうち「情報処理」
　②「物品の販売」のうち「電気・通信用機器類」
　　ただし、有資格者が「会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
　　ア　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
　　イ　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し
　　ウ　上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届
（３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。(上記書類を提出している者を除く)
（４）平成７年度以降に元請けとして完成した国、公団（旧道路関係４公団を含む。）、都道府県、政令指定都市、市町村及び公益企業の発注工事、又は役務（作業）で、次の設備の設置又は改修の施工実績を有すること。なお、移設工事の施工実績は除くものとする。
　１）　防災ＬＡＮ設備又は行政ＬＡＮ設備
　　ただし、当該実績が平成８年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部又は地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあ

っては、評定点合計が６５点未満のものを除く。
（５）証明書等の受領期限及び入札書類データの受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
（６）電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等
（１）電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp）
〒９４９-６１０２
新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立２３
北陸地方整備局湯沢砂防事務所　総務課　契約係
電話　０２５-７８４-２２６３　（内線２２４）
（２）紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
（３）入札説明書の交付場所、期間及び方法
１）場所：(1)の問い合わせ先に同じ
２）期間：平成２２年１月１８日（月）から平成２２年１月２９日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８：３０～１７：００まで。
３）方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を送付のこと。
（４）電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
平成２２年１月２５日（月）　１７時００分
（５）電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限
平成２２年２月　１日（月）　１１時００分
（６）開札の日時及び場所
平成２２年２月　２日（火）　１１時００分
北陸地方整備局湯沢砂防事務所　１Ｆ会議室

４　その他
（１）契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
（２）入札保証金及び契約保証金
免　除
（３）入札者に要求される事項
１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３.(2)に示す場所に提出しければならない。
なお、(1)、(2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
（４）入札の無効
競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。
（５）契約書作成の要否
要
（６）落札者の決定方法
予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
（７）手続きにおける交渉の有無
無
（８）詳細は入札説明書による。